

いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2024年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）」は、2024年7月12日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしジャパン成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月12日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み 金 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2020年7月13日)	10,139	0	13.4	1,573.02	△ 0.2	99.1	806
3期(2021年7月12日)	13,127	0	29.5	1,953.33	24.2	94.1	11,644
4期(2022年7月12日)	11,311	0	△13.8	1,883.30	△ 3.6	95.3	16,881
5期(2023年7月12日)	13,253	0	17.2	2,221.48	18.0	98.0	18,700
6期(2024年7月12日)	16,036	0	21.0	2,894.56	30.3	98.1	21,489

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2023年7月12日	円	%		%	%
	13,253	—	2,221.48	—	98.0
7月末	13,714	3.5	2,322.56	4.6	98.5
8月末	13,635	2.9	2,332.00	5.0	97.7
9月末	13,376	0.9	2,323.39	4.6	97.8
10月末	12,698	△ 4.2	2,253.72	1.5	98.7
11月末	13,866	4.6	2,374.93	6.9	98.9
12月末	13,787	4.0	2,366.39	6.5	98.6
2024年1月末	14,488	9.3	2,551.10	14.8	97.5
2月末	14,931	12.7	2,675.73	20.4	97.0
3月末	15,226	14.9	2,768.62	24.6	98.4
4月末	14,773	11.5	2,743.17	23.5	98.9
5月末	14,906	12.5	2,772.49	24.8	98.9
6月末	15,465	16.7	2,809.63	26.5	98.0
(期末) 2024年7月12日	円	%		%	%
	16,036	21.0	2,894.56	30.3	98.1

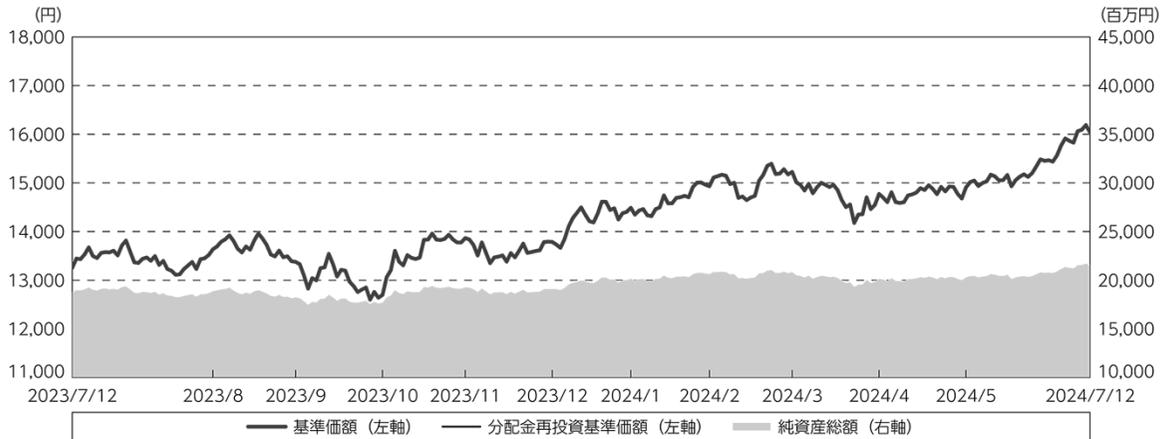
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年7月13日～2024年7月12日）

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年7月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,253円、期中安値12,600円（2023年10月26日）、期中高値16,190円（2024年7月11日）を経て、期末は16,036円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス21.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待
- ・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

(主な下落要因)

- ・米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
- ・中東情勢の不確実性の高まり
- ・米国のインフレ再加速への警戒と利下げ期待の後退

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2023年7月13日～2024年7月12日）の株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。6月半ば以降、米国での追加利上げへの警戒や国内金融政策の見直しへの懸念などから国内株式市場は横ばいで推移しました。8月には民間格付け会社が米国債の格付けを引き下げたことから、米国長期金利が上昇しました。また、中国の不動産開発大手の経営悪化が金融危機に発展するリスクが意識され、株式市場は世界的に下落しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締めが長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。また、イスラエルとパレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など、中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは2会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年1月から3月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。台湾の大手半導体受託製造企業が2024年以降の半導体市況に対して強気の見方を示したことで国内半導体関連株が上昇し、国内株式市場上のけん引役となりました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響が見られました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、YCCの撤廃、ETFおよびJ-REITの買い入れ停止等、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策修正を巡る不透明感が和らぎ、上昇しました。その後は、イランとイスラエルとの対立激化や、米国のインフレ再加速が意識され米利下げ観測が後退したこと、為替市場では年初の1ドル140円台から4月末には160円近辺まで大幅に円安が進行し、為替介入が行われたことなどから株式市場は一時的に軟調に推移しました。期末にかけては再び円安が進行したことや、米国の生産や雇用などの経済指標が軟化したことで利下げ期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇し、日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新し堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは17業種、82銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.6%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、情報・通信業、機械となっています。個別銘柄では、TDK（6762）、ソニーグループ（6758）、ルネサスエレクトロニクス（6723）、大和ハウス工業（1925）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りとしたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2023年7月13日～ 2024年7月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,036

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

米国のインフレ率の見通しと、それに伴う金融政策の行方に左右される相場環境が長く継続していますが、足元では経済指標の軟化により2024年内に複数回の米国での利下げが見込まれています。米国経済は高金利下にも関わらず比較的堅調に推移しており、2024年11月の大統領選挙後も拡張的な財政政策が見込まれることから、急な景気後退は見込み難い状況です。また、スイス中央銀行やカナダ中央銀行、欧州中央銀行（ECB）が利下げを行っており、世界的に利下げ局面にあることから、米国においてもインフレ率の鈍化とともに利下げが行われると想定しています。一方、国内では日銀による金融政策の正常化が進められていますが、国内景気の回復の程度に鑑み、早急に過度な金融引き締めには至らないと見込んでいます。

今年度の企業の業績見通しは保守的なものが多く、今後四半期を追うごとに上振れていくと見込んでいます。輸出関連株では前提となる為替レートが1ドル140～145円と、現状の150円台半ばとの比較で円高に見積もっており、業績の上積みが期待できるところです。また、景況感としては上半期よりも下半期に著しく改善していくと見込んでおり、現状の株価水準は割安であると判断しています。

【今後の運用方針】

国内株式市場では、企業による自社株買いや配当方針の変更（配当性向の引き上げや、累進配当（業績の良し悪しを問わず配当支払いを増配か維持に限定、減配はしないという取り組み）などの動きが顕著であり、株主還元姿勢の積極化が今後も継続すると見込んでいます。為替市場での行き過ぎた円安によるボラティリティの上昇や、今後の金融政策には注意が必要ですが、先行きの実質賃金上昇率がプラスに転じる見込みなどから国内景気は底堅く推移すると見込んでいます。

当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年7月13日～2024年7月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	226	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(110)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(110)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.115)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.015)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	245	1.719	
期中の平均基準価額は、14,238円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

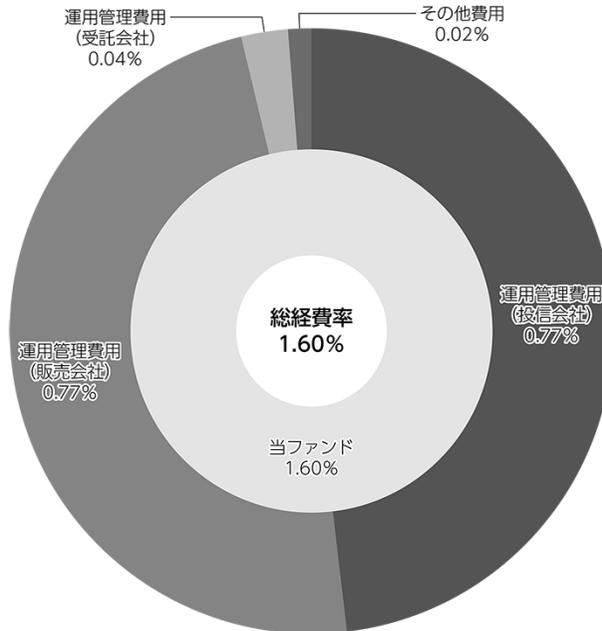
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月13日～2024年7月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしジャパン成長株マザーファンド	1,151,468 千口	1,708,873 千円	1,987,596 千口	3,070,842 千円

○株式売買比率

(2023年7月13日～2024年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,114,468千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,256,032千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月13日～2024年7月12日)

利害関係人との取引状況

<いちよしジャパン成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしジャパン成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,012	百万円 1,689	% 21.1	百万円 9,101	百万円 2,129	% 23.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,486千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,163千円
(B) / (A)	18.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月13日～2024年7月12日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2024年7月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	13,044,320	12,208,192	21,386,310

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○ 投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしジャパン成長株マザーファンド	21,386,310	98.7
コール・ローン等、その他	276,159	1.3
投資信託財産総額	21,662,469	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,662,469,363
コール・ローン等	95,231,791
いちよしジャパン成長株マザーファンド(評価額)	21,386,310,866
未収入金	180,926,680
未収利息	26
(B) 負債	172,604,114
未払解約金	8,477,731
未払信託報酬	160,196,767
その他未払費用	3,929,616
(C) 純資産総額(A-B)	21,489,865,249
元本	13,400,860,544
次期繰越損益金	8,089,004,705
(D) 受益権総口数	13,400,860,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,036円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,110,434,448円、期中追加設定元本額は2,602,001,355円、期中一部解約元本額は3,311,575,259円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6036円です。

○損益の状況（2023年7月13日～2024年7月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 72,341
受取利息	2,836
支払利息	△ 75,177
(B) 有価証券売買損益	3,909,835,674
売買益	4,158,182,282
売買損	△ 248,346,608
(C) 信託報酬等	△ 312,848,671
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,596,914,662
(E) 前期繰越損益金	1,143,428,189
(F) 追加信託差損益金	3,348,661,854
(配当等相当額)	(1,523,212,374)
(売買損益相当額)	(1,825,449,480)
(G) 計(D+E+F)	8,089,004,705
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,089,004,705
追加信託差損益金	3,348,661,854
(配当等相当額)	(1,526,766,628)
(売買損益相当額)	(1,821,895,226)
分配準備積立金	4,740,342,851

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(270,662,118円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,326,252,544円)、信託約款に規定する収益調整金(3,348,661,854円)および分配準備積立金(1,143,428,189円)より分配対象収益は8,089,004,705円(1万口当たり6,036円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年7月13日から2024年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。（2023年10月13日）

「信託期間を無期限とする投資信託約款の所要の変更について」

ファンドの運用状況および純資産残高等に鑑み、信託期間を「無期限」とすることが、より受益者（お客様）の利益に資すると判断したため、信託期間終了日を、約款の定めによる信託終了の日（無期限）に変更いたしました。（2023年10月13日）

いちよしジャパン成長株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年7月12日）
（2023年7月13日～2024年7月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
2期(2020年7月13日)	10,476	15.3	1,573.02	△ 0.2	99.2	805
3期(2021年7月12日)	13,684	30.6	1,953.33	24.2	94.1	11,636
4期(2022年7月12日)	11,979	△12.5	1,883.30	△ 3.6	95.7	16,798
5期(2023年7月12日)	14,263	19.1	2,221.48	18.0	98.5	18,605
6期(2024年7月12日)	17,518	22.8	2,894.56	30.3	98.6	21,386

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年7月12日	14,263	—	2,221.48	—	98.5
7月末	14,771	3.6	2,322.56	4.6	98.7
8月末	14,704	3.1	2,332.00	5.0	98.0
9月末	14,442	1.3	2,323.39	4.6	98.0
10月末	13,727	△ 3.8	2,253.72	1.5	98.7
11月末	15,007	5.2	2,374.93	6.9	98.8
12月末	14,940	4.7	2,366.39	6.5	98.4
2024年1月末	15,719	10.2	2,551.10	14.8	97.9
2月末	16,221	13.7	2,675.73	20.4	97.2
3月末	16,561	16.1	2,768.62	24.6	98.5
4月末	16,091	12.8	2,743.17	23.5	98.9
5月末	16,257	14.0	2,772.49	24.8	98.7
6月末	16,886	18.4	2,809.63	26.5	97.7
(期末) 2024年7月12日	17,518	22.8	2,894.56	30.3	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月13日～2024年7月12日)

期中の基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首14,263円で始まり、期中安値13,618円（2023年10月26日）、期中高値17,686円（2024年7月11日）を経て、期末は17,518円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス22.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・ 海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・ 円安進行による輸出関連株などの業績改善期待
- ・ 生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

(主な下落要因)

- ・ 米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
- ・ 中東情勢の不確実性の高まり
- ・ 米国のインフレ再加速への警戒と利下げ期待の後退

【基準価額の推移】

(2023年7月13日～2024年7月12日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2023年7月13日～2024年7月12日）の株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。6月半ば以降、米国での追加利上げへの警戒や国内金融政策の見直しへの懸念などから国内株式市場は横ばいで推移しました。8月には民間格付け会社が米国債の格付けを引き下げたことから、米国長期金利が上昇しました。また、中国の不動産開発大手の経営悪化が金融危機に発展するリスクが意識され、株式市場は世界的に下落しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締めの長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。また、イスラエルと、パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など、中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは2会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年1月から3月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。台湾の大手半導体受託製造企業が2024年以降の半導体市況に対して強気の見方を示したことで国内半導体関連株が上昇し、国内株式市場上昇のけん引役となりました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響が見られました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、YCCの撤廃、ETFおよびJ-REITの買い入れ停止等、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策修正を巡る不透明感が和らぎ、上昇しました。その後は、イランとイスラエルとの対立激化や、米国のインフレ再加速が意識され米利下げ観測が後退したこと、為替市場では年初の1ドル140円台から4月末には160円近辺まで大幅に円安が進行し、為替介入が行われたことなどから株式市場は一時的に軟調に推移しました。期末にかけては再び円安が進行したことや、米国の生産や雇用などの経済指標が軟化したことで利下げ期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇し、日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新し堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数 (TOPIX) の推移



当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期末のポートフォリオは17業種、82銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.6%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、情報・通信業、機械となっています。個別銘柄では、TDK (6762)、ソニーグループ (6758)、ルネサスエレクトロニクス (6723)、大和ハウス工業 (1925)などを上位に組入れています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

米国のインフレ率の見通しと、それに伴う金融政策の行方に左右される相場環境が長く継続していますが、足元では経済指標の軟化により2024年内に複数回の米国での利下げが見込まれています。米国経済は高金利下にも関わらず比較的堅調に推移しており、2024年11月の大統領選挙後も拡張的な財政政策が見込まれることから、急な景気後退は見込み難い状況です。また、スイス中央銀行やカナダ中央銀行、欧州中央銀行（ECB）が利下げを行っており、世界的に利下げ局面にあることから、米国においてもインフレ率の鈍化とともに利下げが行われると想定しています。一方、国内では日銀による金融政策の正常化が進められていますが、国内景気の回復の程度に鑑み、早急に過度な金融引き締めには至らないと見込んでいます。

今年度の企業の業績見通しは保守的なものが多く、今後四半期を追うごとに上振れていくと見込んでいます。輸出関連株では前提となる為替レートが1ドル140～145円と、現状の150円台半ばとの比較で円高に見積もっており、業績の上積みが期待できるところです。また、景況感としては上半期よりも下半期に著しく改善していくと見込んでおり、現状の株価水準は割安であると判断しています。

【今後の運用方針】

国内株式市場では、企業による自社株買いや配当方針の変更（配当性向の引き上げや、累進配当（業績の良し悪しを問わず配当支払いを増配か維持に限定、減配はしないという取り組み）などの動きが顕著であり、株主還元姿勢の積極化が今後も継続すると見込んでいます。為替市場での行き過ぎた円安によるボラティリティの上昇や、今後の金融政策には注意が必要ですが、先行きの実質賃金上昇率がプラスに転じる見込みなどから国内景気は底堅く推移すると見込んでいます。

当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月13日～2024年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.115 (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.115	
期中の平均基準価額は、15,443円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月13日～2024年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,801 (1,028)	千円 8,012,744 ()	千株 3,568	千円 9,101,724

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年7月13日～2024年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,114,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,256,032千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月13日～2024年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 8,012	百万円 1,689	% 21.1	百万円 9,101	百万円 2,129	% 23.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,486千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,163千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.0%)			
ウエストホールディングス	19.1	—	—
ショーボンドホールディングス	—	39.5	228,270
大和ハウス工業	158.2	158.9	668,651
積水ハウス	—	23.9	88,692
インフロニア・ホールディングス	—	209.2	273,006
食料品 (1.2%)			
サントリー食品インターナショナル	—	47.5	264,480
味の素	69.6	—	—
繊維製品 (1.3%)			
東レ	225.2	358.5	276,188
化学 (12.7%)			
旭化成	262	—	—
日産化学	—	18	90,288
信越化学工業	88	77.1	510,479
保土谷化学工業	—	14.1	74,730
三菱瓦斯化学	166.8	152.5	466,955
扶桑化学工業	17.6	36.9	149,629
トリケミカル研究所	21.1	21.1	88,936
富士フィルムホールディングス	31.6	131.7	501,777
資生堂	36.5	57.3	268,679
ミルボン	20.2	—	—
東洋合成工業	6.5	11.7	121,212
メック	18.4	18.4	80,500
日東電工	20.4	—	—
ユニ・チャーム	60.6	60.6	321,180
医薬品 (—%)			
アステラス製薬	102.1	—	—
中外製薬	18	—	—
あすか製薬ホールディングス	26.1	—	—
鉄鋼 (1.3%)			
JFEホールディングス	—	113	265,098
金属製品 (—%)			
SUMCO	109.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.8%)			
三浦工業	—	51.7	183,896
アマダ	139.5	—	—
ディスコ	—	2.1	131,313
平田機工	—	14.1	95,316
SMC	3.7	5.3	430,996
ダイキン工業	18.8	28	649,460
ダイフク	120.9	188.3	567,159
電気機器 (26.1%)			
イビデン	63.9	63.9	430,622
日立製作所	23.4	73.7	272,763
KOKUSAI ELECTRIC	—	25.4	137,668
日本電気	56.6	38.9	514,063
ルネサスエレクトロニクス	218.9	218.9	702,450
ソニーグループ	43.3	49.2	744,642
TDK	95.3	78.4	832,608
フォスター電機	54.3	—	—
キーエンス	6.6	8.1	601,344
イリソ電子工業	15.6	—	—
アパールデータ	8.2	—	—
山一電機	24.3	—	—
ファナック	61.5	109.1	484,622
芝浦電子	10	—	—
エンプラス	17.8	15.1	122,461
ローム	25.7	—	—
浜松トニクス	39	—	—
三井ハイテック	—	22.2	138,505
村田製作所	46.5	143.8	514,372
小糸製作所	30.7	—	—
輸送用機器 (5.9%)			
トヨタ紡織	119.1	—	—
デンソー	37.8	192.3	496,422
いすゞ自動車	55.1	—	—
トヨタ自動車	229.2	155.8	510,089

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン	53.5	45.7	244,677
ヤマハ発動機	56.3	—	—
シマノ	12.8	—	—
精密機器 (8.4%)			
テルモ	103.3	206.6	563,294
オリンパス	113.7	181.4	480,710
HOYA	23.5	26	533,650
メニコン	—	147.6	201,695
その他製品 (3.1%)			
ブシロード	112.2	—	—
前田工繊	—	41.8	68,301
タカラトミー	—	14.5	46,255
アシックス	87.9	209.7	537,670
陸運業 (2.2%)			
東急	97.9	97.9	172,352
東海旅客鉄道	16.4	82	289,460
情報・通信業 (11.0%)			
テクマトリックス	37.4	65.9	137,137
コムチュア	—	17.9	33,902
アイル	—	35.5	93,365
オープンドア	39.8	—	—
Sun Asterisk	—	95.9	85,446
プラスアルファ・コンサルティング	—	65.2	130,465
野村総合研究所	99.4	17	79,526
コアコンセプト・テクノロジー	—	63.7	162,753
シンプレクス・ホールディングス	28.4	28.4	77,901
スマレジ	—	43.4	100,037
カオナビ	—	19.9	33,372
EMシステムズ	35.5	—	—
ビジョン	116.6	211.8	289,954
日本電信電話	1,432.5	2,197.9	348,806
KDDI	—	60.9	275,572
NTTデータグループ	161.7	—	—
ソフトバンクグループ	47.6	40.8	464,916
卸売業 (1.7%)			
グリムス	—	42.5	105,612
ビューティガレージ	18.9	48.3	74,623
アズワン	—	15.4	49,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トラスコ中山	—	24.9	61,951	
ミスミグループ本社	125.9	27.4	77,254	
小売業 (4.2%)				
力の源ホールディングス	—	56.7	84,879	
HYUGA PRIMARY CARE	8.6	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	131.9	65.3	256,237	
日本瓦斯	—	35.8	86,689	
ファーストリテイリング	10.8	10.8	464,508	
保険業 (0.6%)				
第一生命ホールディングス	—	28.5	129,475	
その他金融業 (—%)				
イー・ギャランティ	23.5	—	—	
不動産業 (1.8%)				
野村不動産ホールディングス	—	26.4	110,906	
パーク24	—	59.6	98,816	
三井不動産	63	65.4	100,519	
カチタス	—	33.3	62,837	
サービス業 (2.7%)				
WDBホールディングス	16.9	—	—	
プレスステージ・インターナショナル	122.3	—	—	
ユー・エス・エス	—	83.5	114,186	
テクノプロ・ホールディングス	80.4	—	—	
ジャパンマテリアル	49.1	49.1	109,100	
チャーム・ケア・コーポレーション	41.7	—	—	
シンメンテホールディングス	11.8	—	—	
リクルートホールディングス	53.1	—	—	
エラン	74	102.5	96,760	
キュービーネットホールディングス	36.4	—	—	
日本ホスピスホールディングス	20.3	—	—	
Macbee Planet	—	31.2	103,116	
LITALICO	30.2	—	—	
大栄環境	—	18.9	51,030	
INFORICH	—	22.8	88,122	
合 計	株 数・金 額	6,638	7,899	21,076,661
	銘柄数<比率>	83	82	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,076,661	93.4
コール・ローン等、その他	1,485,582	6.6
投資信託財産総額	22,562,243	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,562,243,163
コール・ローン等	1,089,103,561
株式(評価額)	21,076,661,380
未収入金	383,040,524
未収配当金	13,437,400
未収利息	298
(B) 負債	1,175,923,266
未払金	994,996,586
未払解約金	180,926,680
(C) 純資産総額(A-B)	21,386,319,897
元本	12,208,192,069
次期繰越損益金	9,178,127,828
(D) 受益権総口数	12,208,192,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,518円

(注) 当ファンドの期首元本額は13,044,320,083円、期中追加設定元本額は1,151,468,459円、期中一部解約元本額は1,987,596,473円です。

(注) 2024年7月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよしジャパン成長株ファンド 12,208,192,069円

(注) 1口当たり純資産額は1.7518円です。

○損益の状況 (2023年7月13日～2024年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	301,822,220
受取配当金	302,098,938
受取利息	9,427
その他収益金	1,680
支払利息	△ 287,825
(B) 有価証券売買損益	3,841,206,565
売買益	4,901,451,607
売買損	△1,060,245,042
(C) 当期損益金(A+B)	4,143,028,785
(D) 前期繰越損益金	5,560,940,198
(E) 追加信託差損益金	557,404,697
(F) 解約差損益金	△1,083,245,852
(G) 計(C+D+E+F)	9,178,127,828
次期繰越損益金(G)	9,178,127,828

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年7月13日から2024年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年10月13日)